

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第63期) 至 平成22年3月31日

株式会社小林洋行

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

(E03723)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第63期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 宮崎 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 宮崎 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	13,253,912 (10,335,739)	9,768,987 (7,117,292)	5,638,226 (3,366,588)	4,507,428 (2,540,955)	3,360,494 (2,251,018)
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,296,819	△671,771	△2,634,837	△1,561,779	△1,899,887
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	959,456	△1,271,787	△2,546,664	△1,122,106	△1,603,929
純資産額 (千円)	21,886,697	22,990,043	18,803,826	16,843,938	14,784,131
総資産額 (千円)	57,306,007	44,151,599	34,713,853	26,605,568	22,184,478
1株当たり純資産額 (円)	2,166.53	1,955.08	1,616.11	1,496.10	1,322.22
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	93.37	△127.21	△258.78	△116.04	△169.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	44.0	45.5	53.1	56.3
自己資本利益率 (%)	4.55	△6.15	△14.50	△7.50	△12.05
株価収益率 (倍)	19.52	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,072,525	133,029	△5,005,407	△2,542,258	△2,491,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,323	459,534	502,694	806,860	2,134,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△938,757	△380,600	△822,023	△207,272	△96,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,176,333	10,388,356	5,063,163	3,121,130	2,668,233
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	636 (63)	570 (58)	413 (40)	368 (38)	314 (39)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期、第62期及び第63期については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,045,614 (6,342,821)	4,896,341 (3,677,499)	1,598,110 (1,001,757)	802,351 (448,487)	563,139 (426,091)
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,136,038	△615,894	△2,275,439	△1,321,437	△1,120,333
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,013,314	△1,115,465	△2,187,707	△925,953	△1,200,283
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,094,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644	10,094,644
純資産額 (千円)	17,601,563	15,472,974	12,309,525	10,890,300	9,650,476
総資産額 (千円)	31,227,364	26,281,629	20,810,360	14,162,471	11,385,251
1株当たり純資産額 (千円)	1,742.71	1,555.81	1,259.34	1,153.07	1,021.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当25 (-)	普通配当15 (-)	普通配当10 (-)	普通配当7.5 記念配当2.5 (-)	普通配当3.5 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	99.39	△111.57	△222.30	△95.75	△127.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (修正自己資本比率) (%) (注) 1.	56.3 (72.5)	58.9 (75.2)	59.2 (79.9)	76.9 (87.7)	84.8 (-)
自己資本利益率 (%)	6.01	△6.70	△17.77	△8.00	△11.69
株価収益率 (倍)	18.34	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.1	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	321 (25)	273 (19)	133 (10)	96 (5)	61 (4)
委託者資産保全措置率 (注) 2. (%)	1,766.5	-	19,283.8	7,184.8	-
純資産額規制比率 (注) 3. (%)	472.7	777.8	1,269.0	15,530.6	-

(注) 1. 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \text{純資産額} / \text{総資産額} (\%) \times 100$$

(※委託者に係る㈱日本商品清算機構または商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額は含んでおりません。また、第63期については、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。)

2. 委託者資産保全措置率

$$\text{委託者資産保全措置率} = \text{委託者資産保全措置額} / \text{保全対象財産額} (\%) \times 100$$

(※商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、㈱日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

第60期については、保全対象財産額が存在しないため記載しておりません。また、第63期については、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

3. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、商品取引所法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず（同法211条第2項）、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています。（同法235条）

第63期については、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しているため記載しておりません。

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期、第62期及び第63期については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第60期、第61期、第62期及び第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年3月	甘栗の輸入販売、和菓子の製造・販売を目的として、東京都中央区日本橋蛸殻町に株式会社小林洋行を設立
昭和27年9月	東京穀物商品取引所に商品仲買人登録
昭和46年1月	昭和42年の商品取引所法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）及び通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
昭和55年1月	商品取引所法改正により商品取引員の許可制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年11月	商品取引員である株式会社 藤富（現・株式会社フジトミ）に資本参加
平成3年4月	商品取引員である田山株式会社を吸収合併
平成7年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年4月	株式会社共和トラスト（現・連結子会社）を設立（商品先物取引業）
平成11年7月	株式会社共和トラストは山梨商事株式会社（商品先物取引業）を吸収合併
平成12年1月	当社株式の一単位の株式数を1,000株から500株に変更
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	当社株式の一単位の株式数を500株から100株に変更
平成12年8月	日本電子証券株式会社（大阪証券取引所正会員）を子会社化
平成12年10月	株式会社フジトミが日本証券業協会に株式を店頭上場
平成13年8月	商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新を受ける
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる
平成14年5月	株式会社フジトミが丸梅株式会社に資本参加
平成14年9月	株式会社フジトミが丸梅株式会社を100%子会社化
平成16年2月	株式会社日本ゴルフ倶楽部を子会社化
平成17年3月	資本金を20億円に変更
平成17年3月	農林水産大臣及び経済産業大臣より、商品取引所法（昭和25年法律第239号）第190条第1項の規定に基づき、商品取引受託業務の許可を受ける
平成18年5月	日本電子証券株式会社は、フェニックス証券株式会社に商号を変更する
平成18年10月	株式会社コバヤシコーポレーションを設立
平成19年4月	金融先物取引業に係る許可を取得（（金先）第175号）
平成19年9月	金融商品取引法の施行に伴い金融商品取引業者として登録（（金商）第269号）
平成20年6月	子会社フジトミは連結子会社株式会社エコ&エコを設立し太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業を開始
平成22年3月	商品取引受託業務を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社7社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを記載しております。その内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

1. 投資・金融サービス業

(1) 商品先物取引業

当部門は、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されているの各種の商品先物取引について、受託業務及び自己売買業務を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

株式会社共和トラスト

丸梅株式会社

※ 当社は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止しております。また、丸梅株式会社は、商品取引の受託業務について、平成21年8月より株式会社フジトミを取次ぎ先とする取次ぎ業務を行っております。

(2) 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）

当部門は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けて、(株)東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）並びに店頭外国為替証拠金取引を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

(3) 金融商品取引業（証券業）

当部門は、金融商品取引法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務、その他の業務を行っております。

主な関係会社

子会社 フェニックス証券株式会社

(4) 保険販売業務

当部門は、生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社フジトミ

(5) その他

当部門は、店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

提出会社 株式会社小林洋行

2. その他の事業

(1) ゴルフ場関連事業

当部門は、ゴルフ場施設の運営を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社日本ゴルフ倶楽部

(2) 太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業

当部門は、太陽光発電機、オール電化機器等の販売及び設置工事を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社エコ&エコ

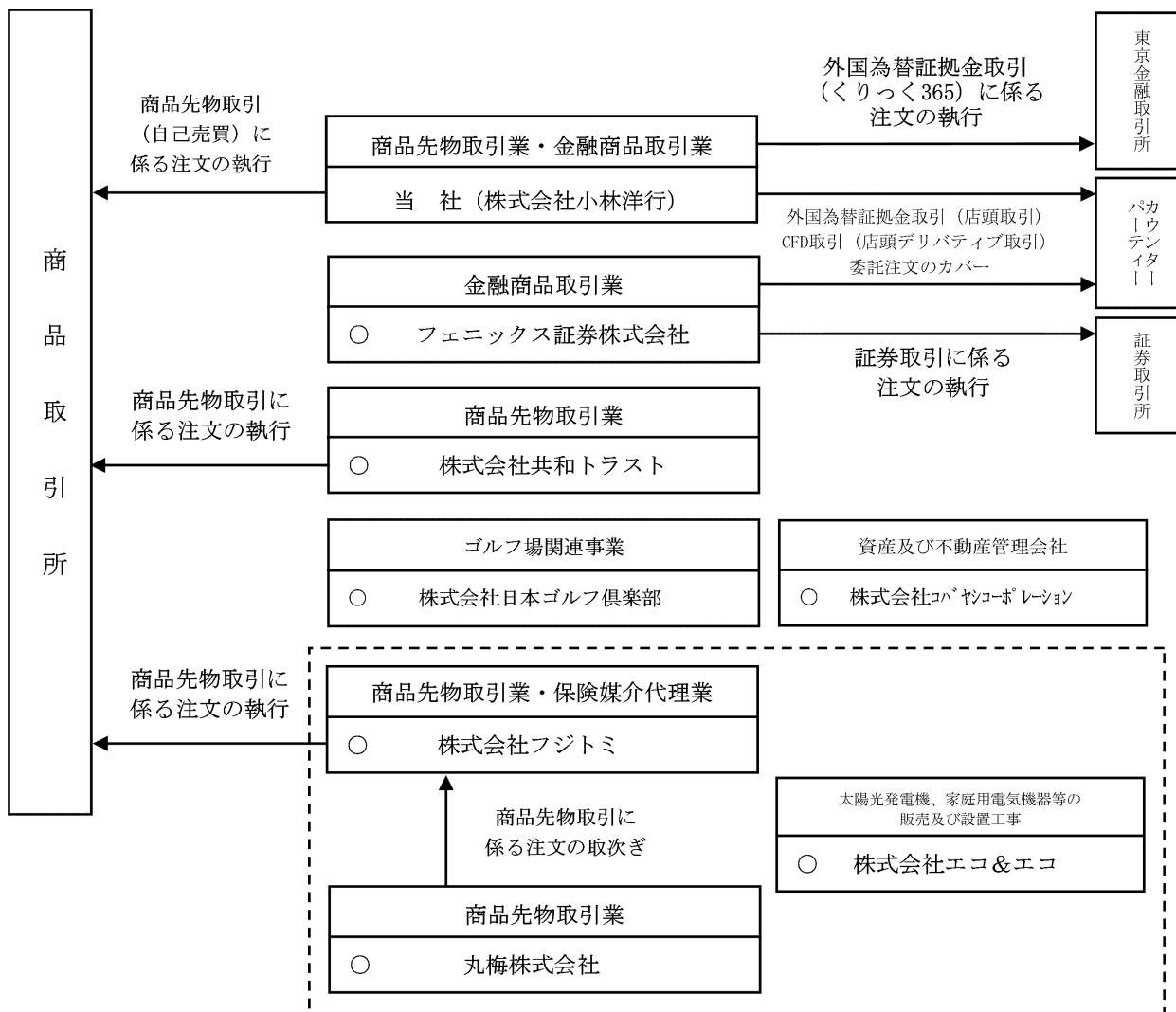
(3) その他

当部門は、資産及び不動産管理を行っております。

主な関係会社

子会社 株式会社コバヤシコーポレーション

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社であります。

2. 株式会社フジトミは、株式を株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱フジトミ (注) 1. 2.	東京都新宿区	1,200,000	商品先物取引業	51.79	役員の兼任あり。
㈱共和トラスト (注) 1. 4.	東京都中央区	700,000	商品先物取引業	100.00	役員の兼任あり。
フェニックス証券㈱ (注) 1. 4.	大阪府中央区	1,000,000	金融商品取引業	100.00 (33.94)	役員の兼任あり。
丸梅㈱ (注) 1.	東京都中央区	300,000	商品先物取引業	100.00 (100.00)	—
㈱日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90,000	ゴルフ場関連事業	100.00 (17.64)	役員の兼任あり。 不動産賃貸あり。
㈱コバヤシコーポレーション	東京都中央区	10,000	資産及び不動産管理	100.00	役員の兼任あり。
㈱エコ&エコ	東京都中央区	80,000	太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業	79.50 (79.50)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱共和トラスト及びフェニックス証券㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱共和トラスト	フェニックス証券㈱
(1) 営業収益	1,008,210千円	491,595千円
(2) 営業利益	79,108千円	20,876千円
(3) 当期純利益	63,626千円	8,779千円
(4) 純資産額	2,082,916千円	1,678,428千円
(5) 総資産額	3,154,876千円	3,116,997千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投資・金融サービス業	281 (6)
その他の事業	33 (31)
全社(共通)	0 (2)
合計	314 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、従業員厚生施設の管理運営を行っているものであります。

3. 従業員が前連結会計年度末と比較し54名減少しましたのは、主に自己都合による退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (4)	36.1	9.5	5,336,599円

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員が前期末と比較し35名減少しましたのは、主に自己都合による退職等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に底打ちの兆しが見え、一部の経済指標において持ち直しの動きも表れはじめているものの、円高やデフレにより企業収益が圧迫されており、実体経済は厳しい環境が続いております。また、雇用情勢や所得環境が依然として改善していない状況から、先行き不透明感が払拭されない状況を余儀なくされました。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、国内景気の低迷による投資意欲の減退や厳しい勧誘規制等の影響から、市場規模の縮小傾向が続いております。全国商品取引所売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに6期連続して前年度を下回り、平成22年3月期には68,518千枚（前年同期比26.0%減）まで減少しており、かつて経験したことのない事業環境となっております。更に、株式会社東京工業品取引所の新システム導入に伴うコストの増加や不招請勧誘の原則禁止の方針を受けて、ビジネスモデルの転換を図る企業が増加していることも、市場の流動性が低下し続ける一因となっております、難しい経営判断が求められております。

また、外国為替証拠金取引業は、成長分野として期待されておりますが、今後、レバレッジ規制の導入を控えていることから、税制面で優位性がある取引所為替証拠金取引に参入する企業も増加しており、更なる競争の激化が予想されます。

(業績)

このような事業環境のもと、当連結会計年度は受取手数料の伸び悩みに加えて、商品先物取引部門の自己ディーリングの不振が大きく影響しており、営業収益は3,360百万円（前連結会計年度比25.4%減）と大幅に減少しました。

一方、人件費等を中心とした経費の削減を行った結果、営業費用は5,355百万円（同14.1%減）となりましたが、営業収益の減少をカバーするまでには至らず経常損失は1,899百万円となりました。また、当社の支店の閉鎖や遊休不動産を有効活用するための建物の取り壊しに伴う固定資産除売却損の特別損失134百万円が発生しており、当期純損失1,603百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

① 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は3,004百万円（前連結会計年度比28.9%減）、営業損失は2,039百万円となりました。

(受取手数料)

商品先物取引部門は、委託売買高は増加したものの、主に手数料が割安なオンライン取引の増加によるものであったため2,108百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、外国為替証拠金取引部門は、外国為替相場の変動率が比較的小さかったことから104百万円（同17.5%増）にとどまり、総受取手数料は2,251百万円（同11.4%減）となりました。

(売買損益)

商品先物取引部門は、市場の流動性の低下により売買機会に恵まれず206百万円（前連結会計年度比79.5%減）と大幅な減収となりました。証券取引部門は市場の回復基調もあり379百万円（同17.4%増）となりましたが、外国為替証拠金取引部門が低スプレッド競争の影響もあり133百万円（同39.7%減）と苦戦を強いられた結果、売買損益は722百万円（同55.3%減）となりました。

(その他)

その他の金融収益等は31百万円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。

当連結会計年度における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	567,689	△34.7
砂糖市場	7,100	△44.7
貴金属市場	1,185,938	0.8
アルミニウム市場	100	△83.7
ゴム市場	24,371	△35.7
石油市場	313,902	△0.3
小計	2,099,102	△13.0
現金決済取引		
石油市場	2,660	△29.4
貴金属市場	6,865	122.6
小計	9,525	39.0
商品先物取引計	2,108,628	△12.9
外国為替証拠金取引	104,009	17.5
証券取引等	3,099	△70.6
生命保険・損害保険の募集	34,754	55.8
その他	526	2,626.0
合計	2,251,018	△11.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	△14,146	—
砂糖市場	△2,156	—
貴金属市場	187,452	△7.5
ゴム市場	48,806	△69.6
石油市場	177,667	△63.8
小計	397,622	△67.7
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	20	—
小計	20	—
現金決済取引		
石油市場	△198,104	—
貴金属市場	6,465	△43.7
小計	△191,638	—
商品先物取引計	206,004	△79.5
商品売買	3,138	2,130.9
外国為替証拠金取引	133,302	△39.7
証券取引等売買	379,659	17.4
合計	722,104	△55.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	30,921	△54.2
その他	175	166.7
合計	31,097	△54.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

ニ 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	314,862	△21.7	162,049	△17.0	476,911	△20.2
砂糖市場	8,517	△21.3	242	227.0	8,759	△19.6
貴金属市場	470,332	54.8	1,421,619	48.4	1,891,951	50.0
アルミニウム市場	404	△81.0	—	—	404	△81.0
ゴム市場	56,452	△35.7	203,726	△66.5	260,178	△62.7
石油市場	280,525	6.3	147,905	△48.7	428,430	△22.4
小計	1,131,092	5.6	1,935,541	△5.6	3,066,633	△1.7
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	—	—	124	—	124	—
小計	—	—	124	—	124	—
現金決済取引						
石油市場	3,858	△40.3	13,361	△87.4	17,219	△84.7
貴金属市場	45,753	99.2	59,176	65.1	104,929	78.4
小計	49,611	68.5	72,537	△48.8	122,148	△28.6
合計	1,180,703	7.3	2,008,202	△8.4	3,188,905	△3.2

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりです。

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
(株)東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	113,113	10.3	(株)東京穀物商品取引所	一般大豆	111,551	9.4
	トウモロコシ	206,799	18.8		トウモロコシ	178,194	15.1
(株)東京工業品取引所	金	202,584	18.4	(株)東京工業品取引所	金	341,829	29.0
中部大阪商品取引所	灯油	96,759	8.8		白金	110,853	9.4
	ガソリン	96,638	8.8	中部大阪商品取引所	ガソリン	105,750	9.0

2. 商品先物取引における取引単位の最低単位を枚と呼び、例えば東京穀物商品取引所のNon-GMO大豆は1枚10トン、(株)東京工業品取引所の金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	7,330	△23.4	1,129	△1.7	8,459	△21.0
砂糖市場	228	12.3	—	—	228	12.3
貴金属市場	4,786	3.7	546	38.9	5,332	6.4
アルミニウム市場	—	—	—	—	—	—
ゴム市場	267	23.0	14	△91.4	281	△25.9
石油市場	4,045	0.6	806	△75.5	4,851	△33.6
小計	16,656	△10.6	2,495	△50.0	19,151	△18.9
現金決済取引						
石油市場	52	0.0	5	△77.3	57	△23.0
貴金属市場	342	4.0	—	—	342	4.0
小計	394	3.4	5	△77.3	399	△1.0
合計	17,050	△10.3	2,500	△50.2	19,550	△18.6

② その他の事業

当連結会計年度におけるその他の事業の営業収益は356百万円（前連結会計年度比26.1%増）、営業損失7百万円となりました。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゴルフ場関連事業	210,401	△12.2
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	145,871	241.4
合計	356,273	26.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出2,491百万円（前連結会計年度は2,542百万円の支出）、投資活動による収入2,134百万円（前連結会計年度は806百万円の収入）及び財務活動による支出96百万円（前連結会計年度は207百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,668百万円（前連結会計年度末比452百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、2,491百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,945百万円の計上及び外国為替担保預金の増加額516百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2,134百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,817百万円及び敷金及び保証金の回収による収入872百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、96百万円となりました。これは配当金の支払額94百万円、少数株主への配当金の支払額24百万円及び長期借入による収入25百万円によるものであります。

2 【営業の状況】

当社グループは、投資・金融サービス業を主業務としており、通常の記載形式によることが困難であるため、営業の状況につきましては、「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、商品先物取引業界における市場規模の縮小傾向が続いていることから、ビジネスモデルの転換や収益の多様化を模索するなど、難しい経営判断が求められております。

このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《安定した収益確保の体制構築》

当社グループは、外国為替証拠金取引、商品先物取引、証券取引といった投資・金融サービス業を展開する企業集団から形成されており、各社が営業収益の確保を図るための事業課題に取り組んでおります。

当社は、外国為替証拠金取引を収益の根幹としたビジネスモデルの構築を最優先課題として、安定した収益構造の確立に向けて取り組んでおります。なかでも、株式会社東京金融取引所の「くりっく365」は、取引所取引の健全性やレートの透明性、税制優遇が個人投資家層の強い支持を得ており、当事業の拡充に注力してまいります。また、店頭デリバティブ取引（CFD）は、今後の成長性が期待できる金融商品であり、市場開拓に努めてまいります。次に、自己ディーリング業務につきましては、高スキルのディーラーの確保・育成に努めるとともに、収益の補完的役割を果たすべく、運用先として従来の国内市場に加えて、流動性の高い海外市場での運用も視野に入れてまいります。

更に、投資・金融サービス業以外の収益源として、平成22年4月よりインターネット広告業を立ち上げ、企業のインターネットによるマーケティングサポートを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスを開始しております。

なお、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、対面取引やオンライン取引に加え、情報提供の一環としてのセミナー営業にも取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

《キャッシュ・フローの改善》

収益構造に見合った適正な人員配置により徹底したコスト管理を行い、ローコスト経営を実現してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用することで、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しい状況が続くものと予想されますが、これらの課題に全力で取り組み、早期の業績回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するのとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメーカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、当社では外国為替証拠金取引、証券子会社において証券取引及び外国為替証拠金取引のディーリング業務を行っております。また、このディーリング業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの主事業である商品先物取引は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。外国為替証拠金取引、証券取引は金融商品取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（金融商品取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが平成22年8月より最大50倍、平成23年8月より最大25倍に制限されることとなりました。これにより、店頭為替証拠金取引と取引所為替証拠金取引の双方に一律のレバレッジ規制が適用されることになり、レートの透明性、税制優遇から取引所為替証拠金取引に、より注目が集まることが見込まれます。これにより競合企業との競争の激化等が予想され、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役員職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社及び連結子会社㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱が受託した商品先物取引に関して8件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは、当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、2億3,444万円です。これらに対して当社及び連結子会社3社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも係争中であり、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難ですが、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象について

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高が6期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は営業収益は3,360百万円（前連結会計年度は4,507百万円）、営業損失1,995百万円（前連結会計年度は1,730百万円）、経常損失は1,899百万円（前連結会計年度は1,561百万円）、当期純損失は1,603百万円（前連結会計年度は1,122百万円）と引き続き大幅な損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

（フェニックス証券株式会社との合併延期について）

当社は、平成20年4月開催の取締役会において延期を決議したフェニックス証券株式会社との合併につきましては、営業収益を改善し安定した収益の確保が見込まれるまで合併手続を延期することとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績及び判断により合理的と考えられる数値に基づいて評価及び見積りを行っております。ただし、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は、受取手数料2,251百万円（前年同期比289百万円減）、売買損益722百万円（前年同期比894百万円減）、その他の営業収益387百万円（前年同期比37百万円増）となりました。受取手数料は、当社グループの中核事業である商品先物取引業において2,108百万円（前年同期比310百万円減）と減少したことが大きく影響しました。商品取引市場における売買損益は206百万円（前年同期比800百万円減）と大幅に減少しました。これは市場の流動性の低下から収益獲得の機会が減少したことが主な要因であります。その他の営業収益は、金融収益30百万円（前年同期比36百万円減）、ゴルフ場関連事業210百万円（前年同期比29百万円減）、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業145百万円（前年同期比103百万円増）によるものであります。

(営業費用)

厳しい経営環境が続いている状況をふまえて事業経費の見直しを進め、営業費用は5,355百万円（前年同期比881百万円減）となりました。主な営業費用の内訳は、人件費が2,768百万円（前年同期比667百万円減）、地代家賃が226百万円（前年同期比33百万円減）、広告宣伝費が204百万円（前年同期比63百万円減）であります。

(営業損益)

営業費用を削減したものの営業収益の大幅な減少をカバーすることが出来ず、営業損失は1,995百万円（前年同期比265百万円増）となりました。

(経常損益)

経常損失は1,899百万円（前年同期比338百万円増）となりました。これは、上述のとおり営業収益が大幅に減少したことによるものであります。

(当期純損益)

営業収益が大幅に減少したことにより、当期純損失は1,603百万円（前年同期比481百万円増）となりました。

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額（百万円）	営業収益に占める 割合（%）	金額（百万円）	営業収益に占める 割合（%）
営業収益	4,507	100.0	3,360	100.0
内訳 受取手数料	2,540	56.3	2,251	67.0
売買損益	1,616	35.9	722	21.5
その他	350	7.8	387	11.5
営業費用	6,237	138.4	5,355	159.4
営業損失（△）	△1,730	△38.4	△1,995	△59.4
経常損失（△）	△1,561	△34.6	△1,899	△56.5
当期純損失（△）	△1,122	△24.9	△1,603	△47.7

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の項目をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金状況

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ4,421百万円減少し22,184百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の2,586百万円の減少であります。このうち801百万円は外国為替証拠金取引の区分管理のため預託金へ支出したものであります。他には、委託者からの預り資産である保管有価証券の616百万円及び差入保証金の830百万円並びに委託者先物取引差金の524百万円が減少しております。

負債総額は、前期末と比べ2,361百万円減少し7,400百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少964百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少616百万円及び受入保証金663百万円の減少によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,603百万円の計上により、14,784百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、商品取引所法改正後の当業界の経営環境は目まぐるしく変化しており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、安定した収益の確保を図るための体制構築を最優先課題としており、コンパクトな組織体制のもとでの安定した収益構造の構築を推し進めるとともに、内部管理体制を一層強化しコンプライアンスを重視した経営体制により、柔軟かつ迅速な経営判断を執行し早期の業績回復に向けて注力してまいります。

また、すべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業グループになるための努力を怠ることなく、今後も株主価値、企業価値の向上を図ってまいります。

(7) 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するするための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は当社の受託業務に係る営業資産をグループ会社へ集約し、効率的な事業展開を行ってまいります。また、外国為替証拠金取引部門におきましては、店頭外国為替取引と取引所外国為替取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を積極的に有効活用することで、より多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。更に、個人投資家の多様化する投資スタイルに対応するため、新たな選択肢として店頭デリバティブ取引(CFD)の取り扱いを開始しており、外国為替証拠金取引で培ったノウハウを最大限生かして、早急に顧客基盤等の拡大に努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、新たに企業のマーケティングをサポートするインターネット広告業や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売を開始しております。

支出面に関しましては、システム関連費用、人件費、地代家賃等の諸経費の更なる見直しを行い、可能な限り削減してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用してまいります。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	本社	489,612	373,975 (604.43)	60,698	924,285	61 (2)
福利厚生施設 (東京都中央区他)	会社統括	社宅・寮・ 福利厚生施設	197,765	257,231 (1,470.90)	1,083	456,080	— (2)
ゴールデンクロス カントリークラブ (千葉県長生郡)	その他の事業	ゴルフ場	123,846	445,818 (1,001,676.23)	12,595	582,261	— (0)

(注) 1. ゴルフ場の設備は、すべて(株)日本ゴルフ倶楽部に貸与中であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジトミ (東京都新宿区)	投資・金融 サービス業	本社 ほか2支店	241,848	623,119 (825.14)	48,746	913,714	104 (2)
(株)共和トラスト (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	本社	35,422	242,692 (270.87)	8,632	286,747	56 (1)
フェニックス証券(株) (大阪府中央区)	投資・金融 サービス業	本社 ほか1支店	4,013	—	9,343	13,357	21 (1)
丸 梅(株) (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	本社	—	—	7,497	7,497	39 (0)
(株)日本ゴルフ倶楽部 (東京都中央区)	その他の事業	ゴルフ場	178,291	—	22,383	200,674	10 (30)
(株)エコ&エコ (東京都中央区)	その他の事業	本社	—	—	4,144	4,144	23 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 当社グループにおける主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本 社	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	61 (4)	90,757

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
(株)フジトミ	本社 ほか2支店	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	104 (2)	32,338
(株)共和トラスト	本社	投資・金融サービス業	本社設備	56 (1)	6,147
フェニックス証券(株)	本社 ほか1支店	投資・金融サービス業	本社設備 営業設備	21 (1)	20,424
丸 梅(株)	本社	投資・金融サービス業	本社設備	39 (0)	39,427
(株)日本ゴルフ倶楽部	本社 ほか1施設	その他の事業	本社設備 ゴルフ場	10 (30)	49,378
(株)エコ&エコ	本社	その他の事業	本社設備	23 (1)	4,435

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,094,644	10,094,644	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月18日 (注) 1	300,000	10,094,644	285,000	1,905,000	285,000	982,445
平成17年3月18日 (注) 2	—	10,094,644	95,000	2,000,000	△95,000	887,445

(注) 1. 一般募集 300,000株
発行価格 2,016円
資本組入額 950円

2. 資本準備金の一部95,000千円を資本に組入れる。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	18	42	22	6	5,070	5,187	—
所有株式数 (単元)	—	15,717	4,112	25,068	6,102	1,604	48,330	100,933	1,344
所有株式数 の割合 (%)	—	15.57	4.07	24.84	6.04	1.59	47.89	100.00	—

(注) 自己株式650,091株は、「個人その他」に6,500単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	1,477	14.63
細金 鉦生	東京都中央区	1,431	14.18
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	549	5.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	209	2.07
細金 成光	東京都中央区	208	2.06
山本 時雄	東京都港区	170	1.69
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
計	—	5,322	52.72

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.43%）があります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 650,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,443,300	94,433	—
単元未満株式	普通株式 1,344	—	—
発行済株式総数	10,094,644	—	—
総株主の議決権	—	94,433	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号	650,000	—	650,000	6.43
計	—	650,000	—	650,000	6.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	12,400
当期間における取得自己株式	47	13,395

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	650,091	—	650,138	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の事業は市況産業であり業績が大きく変動する可能性があることから、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、前述(第1 企業の概況、第2 事業の状況)に記載のとおり、事業実績は利益の確保に至らず、また、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、株主様への安定配当を実施するために、別途積立金12億円を取崩し、繰越利益剰余金に12億円を振替え、当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当3円50銭の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	33	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,070	1,948	1,230	567	393
最低(円)	1,720	1,080	371	182	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	327	320	324	310	295	307
最低(円)	301	277	299	291	285	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山下 英樹	昭和30年12月6日生	昭和54年7月 当社入社 平成5年5月 東日本地区ブロック長兼新宿支店長 平成8年6月 取締役就任 平成11年1月 営業企画本部長 平成11年8月 営業本部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 株式会社共和トラス代表取締役社長就任 平成19年7月 代表取締役社長就任 平成19年7月 株式会社共和トラス取締役会長就任(現任) 平成20年5月 株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 フェニックス証券株式会社取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社フジミ取締役就任(現任) 平成20年6月 取締役会長就任(現任)	(注)4	17
取締役社長 代表取締役		細金 成光	昭和38年9月5日生	平成3年1月 当社入社 平成7年11月 国際法人部統括部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年7月 国際法人部長兼商品ファンド部長兼関西支社法人部担当及び台湾支店担当統括部長 平成12年5月 当社国際・情報本部長兼国際部長兼ファイナンシャル・サービス部長兼ファイナンシャル商品課長兼台湾支店担当統括部長 平成12年12月 常務取締役就任 平成13年12月 当社国際・情報本部長兼国際部長兼本社法人第二部長兼ファイナンシャル・サービス部長兼ファイナンシャル商品課長 平成14年6月 当社国際・情報本部長 平成15年4月 当社金融事業本部長 平成16年2月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監査役就任 平成18年6月 専務取締役就任 平成19年7月 代表取締役専務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	208

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	宮崎 誠二	昭和26年7月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 経理部長 平成13年11月 管理本部長兼経理部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成16年11月 財務本部長兼経理部長 平成17年8月 財務本部長兼総務本部長 平成18年10月 株式会社コバヤシコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成18年12月 管理本部長 平成20年5月 株式会社日本ゴルフ倶楽部監査役就任(現任) 平成20年9月 管理本部長兼経営企画室長 平成22年4月 経営企画室長(現任)	(注)4	7
取締役	総務部長	大丸 直樹	昭和23年7月25日生	平成12年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)より出向 平成13年4月 執行役員総務部長 平成13年10月 当社入社 平成14年7月 執行役員業務本部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成22年4月 総務部長(現任)	(注)4	4
取締役		則定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事に任官 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成12年4月 京橋中央法律事務所弁護士(現任) 平成13年6月 当社監査役就任 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		奥田 啓二	昭和23年5月27日生	昭和61年11月 株式会社フジトミ入社 取締役営業本部長 平成元年4月 同社取締役管理本部長 平成4年4月 同社取締役営業本部長 平成6年5月 同社常務取締役(営業担当) 平成13年4月 同社専務取締役(営業担当) 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		片桐 久雄	昭和9年8月4日生	昭和34年4月 農林省入省 昭和49年8月 農林水産大臣官房参事官 昭和62年6月 国土庁土地局長 平成元年7月 農林水産省構造改善局長 平成4年10月 農業総合研究所所長 平成11年12月 (財)農政調査委員会理事兼事務局長 平成18年1月 (財)農政調査委員会理事(非常勤)(現任) 平成18年5月 当社入社顧問に就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		長藤 史郎	昭和18年5月23日生	昭和41年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年5月 九州通商産業局長 平成4年6月 工業技術院総務部技術審議官 平成5年7月 環境事業団理事 平成10年6月 株式会社荏原製作所取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		霞 信彦	昭和26年7月16日生	昭和59年4月 慶應義塾大学法学部助教授 平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成13年9月 慶應義塾大学看護医療学部兼担教授(現任) 平成17年4月 慶應義塾大学大学院看護医療学研究科兼担教授(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						239

- (注) 1. 取締役則定 衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役片桐久雄氏、長藤史郎氏及び霞 信彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及び経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と認識し、企業統治の体制の充実に取り組みながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する経営理念を基本的な方針としております。

当社では、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。また、常務会では経営戦略や経営計画の策定及び経営判断の材料提供を検討し、取締役会において意思決定を行っております。なお、監査役は取締役会に常勤監査役1名及び社外監査役3名が出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行っております。

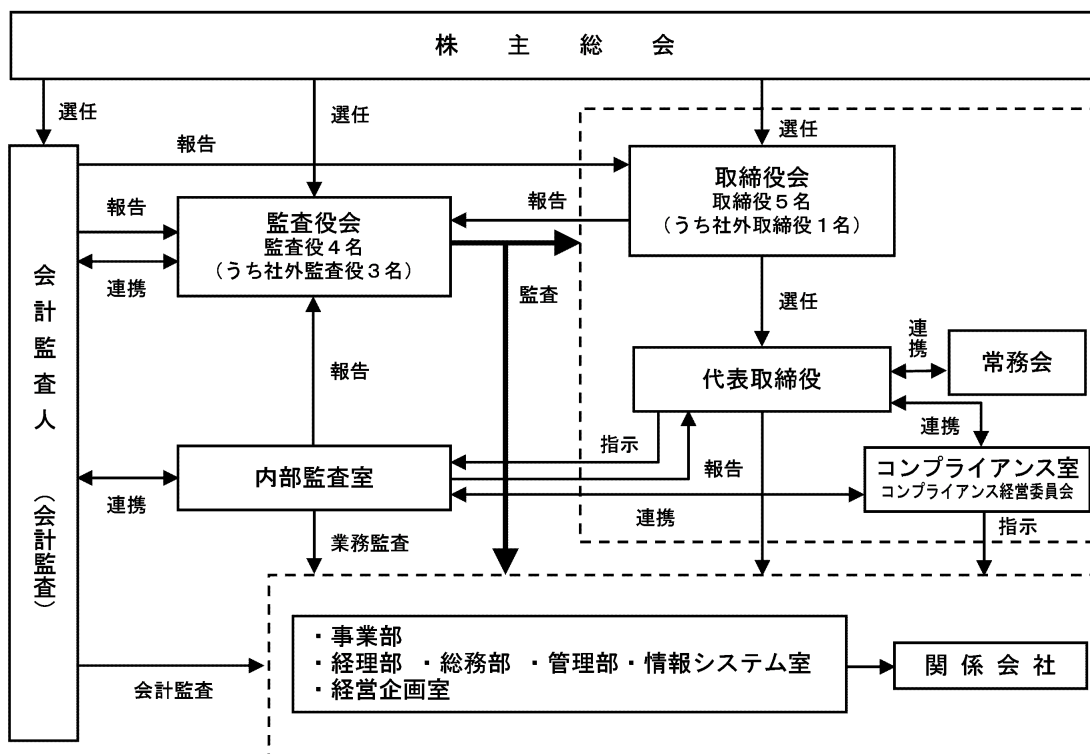
会計監査については、至誠監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業規模や経営体制等を総合的に勘案し、監査役設置会社制度を採用しております。また、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、現状の役職員数や経営組織を鑑み、社外取締役1名、社外監査役3名により経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

《平成22年6月30日現在の当社の経営組織およびコーポレートガバナンス》



ニ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

(1) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。

(2) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。

(3) 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び整理に関する体制

(1) 取締役の職務執行にかかる情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。

(2) 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は社内システム管理規程により行う体制としている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社では、市場取引に係るリスクを業務執行リスクとして認識し、管理のための規程及び責任者を定める体制としている。

(2) 市場取引に係るリスク管理は執行役員事業部長を責任者とし、自己ディーリング業務運用規程その他の諸規定に基づく管理体制を構築している。

(3) その他の突発的なリスクについても、迅速かつ的確に対応すべく事業継続計画を整備し、事業の継続を確保する体制を構築している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。

(2) 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。

(3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。

5. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めている。

(2) 法令及び社会倫理の遵守のために社長直属の組織となるコンプライアンス室を置き、コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行わせる体制としている。

(3) 内部監査部門として社長直属の組織となる内部監査室を置き、業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る体制としている。

(4) 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。

(5) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。

(2) 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。

(2) 指名された使用人への指揮権は監査役に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は取締役会に出席し、重要な報告を受ける体制としている。また、稟議書等業務執行に係る重要な文書を開覧し、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。

(2) 「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応することとしている。

(2) 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である総務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。

(3) 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室は1名体制で、社長の承認を受けた監査計画書に基づき、内部監査を定期的実施し、社長に監査の結果を報告し改善等必要な検討がなされ、業務運営の適切な改善または指導を行っております。内部監査の実施状況は認識の共通化を図り監査役及び会計監査人へ報告し、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査役監査は、監査基本計画書に基づき実施しております。また、取締役会及びその他の会議に出席し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行うとともに、重要事項については担当役員や担当部署から報告、説明を受けております。その他に稟議書の開覧や会計監査人による会計監査に立会うことにより、業務監査及び会計監査を行っております。

なお、定期的に内部統制部門であるコンプライアンス室から内部統制システムの実施状況の報告を受け、監視、検証しております。

当社では、企業における財務及び会計に直接携わった経験を有する監査役は選任しておりませんが、社外監査役である長藤史郎氏は弁護士資格を有していることから、税理士となる資格を有する者に該当し、財務及び会計に関する相応の知見を有していると判断しております。

・会計監査の状況

会計監査人は、監査計画書に基づき実施された会計監査の結果を監査役会に報告するとともに情報交換を行っております。また、監査役と会計監査人との情報交換は随時開催され、企業の業務の運営が適切に行われることを確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の構成は、次のとおりであります。

至誠監査法人 代表社員業務執行社員 公認会計士 住田 光生

至誠監査法人 代表社員業務執行社員 公認会計士 吉原 浩

監査補助者 4名

なお、至誠監査法人の会計監査については、審査担当社員の審査を受けております。

また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、利害関係はありません。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役則定 衛氏は、当社株式を3,000株を所有しておりますが、それ以外に当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と社外監査役3名との間につきましても、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言を期待しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能を十分に発揮するために、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に有益な助言等を行っております。また、会計監査人が行った会計監査の結果を監査役会において報告を受け、内容の承認を行うとともに、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報交換を行い、業務の運営が適切に行われていることを確認しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,500	64,500	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1
社外役員	18,600	18,600	—	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額360百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。個々の職務と責任に応じて、取締役に付きましては取締役会で、監査役に付きましては監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 1,017,433千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	286,065	取引上の関係及び担保として利用
(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	133,824	同 上
(株)高松コンストラクショングループ	90,400	103,688	同 上
豊田通商(株)	68,000	99,688	同 上
リゾートトラスト(株)	69,400	95,147	同 上
水戸証券(株)	294,000	69,384	同 上
大和ハウス工業(株)	62,000	65,410	同 上
(株)りそなホールディングス	45,500	53,781	同 上
東洋証券(株)	115,000	22,310	同 上
(株)T&Dホールディングス	10,000	22,130	同 上

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は50万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	—	18,000	—
連結子会社	27,390	300	11,210	100
計	50,390	300	29,210	100

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第47条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づくとともに、社団法人日本商品取引員協会（現日本商品先物取引協会、以下同じ。）が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士 寺山正義氏及び至誠監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については至誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 寺山正義氏、至誠監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 至誠監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称
退任する監査公認会計士等の氏名又は名称
公認会計士 寺山正義
- (2) 異動の年月日
平成21年6月26日（第62回定時株主総会開催予定日）
- (3) 退任する監査法人等の直近における就任年月日
平成6年6月27日
- (4) 退任する監査法人等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であり公認会計士 寺山正義氏は、平成21年6月26日開催予定の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書並びに四半期報告書の作成要領等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,655,041	※1 8,068,577
委託者未収金	49,950	4,790
売掛金	10,403	48,102
有価証券	30,000	199,661
商品及び製品	2,899	※1 66,925
原材料及び貯蔵品	6,043	5,684
保管有価証券	※1 741,402	※1 124,889
差入保証金	5,190,765	4,360,611
委託者先物取引差金	1,098,569	574,332
預託金	※1 264,500	※1 1,509,500
金銭の信託	500,016	180,000
繰延税金資産	15,436	20,207
約定見返勘定	844	373
その他	※2 484,222	※2 328,108
貸倒引当金	△17,678	△3,215
流動資産合計	19,032,418	15,488,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,206,117	※1 1,843,414
減価償却累計額	△661,898	△572,613
建物及び構築物(純額)	1,544,218	1,270,800
土地	※1 2,228,572	※1 1,917,399
その他	571,218	520,433
減価償却累計額	△367,115	△345,307
その他(純額)	204,103	175,126
有形固定資産合計	3,976,894	3,363,325
無形固定資産		
電話加入権	9,959	9,455
その他	262,209	240,580
無形固定資産合計	272,168	250,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,666,873	※1 1,597,012
繰延税金資産	102,562	109,974
その他	1,606,885	※1 1,426,659
貸倒引当金	△52,234	△51,081
投資その他の資産合計	3,324,086	3,082,566
固定資産合計	7,573,150	6,695,927
資産合計	26,605,568	22,184,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,783	31,091
未払法人税等	41,804	59,811
預り証拠金	6,644,124	5,679,565
預り証拠金代用有価証券	741,402	124,889
受入保証金	835,515	172,400
その他	※2 498,845	※2 407,023
流動負債合計	8,774,477	6,474,781
固定負債		
長期借入金	—	22,327
繰延税金負債	160,829	200,066
退職給付引当金	288,317	269,450
商品取引事故引当金	51,577	50,147
長期未払金	251,873	255,586
その他	26,996	24,772
固定負債合計	779,595	822,350
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 186,129	※3 81,378
金融商品取引責任準備金	※3 21,428	※3 21,836
特別法上の準備金合計	207,558	103,215
負債合計	9,761,630	7,400,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	11,494,003	9,795,628
自己株式	△454,320	△454,332
株主資本合計	13,928,129	12,229,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,963	258,059
評価・換算差額等合計	201,963	258,059
少数株主持分	2,713,844	2,296,329
純資産合計	16,843,938	14,784,131
負債純資産合計	26,605,568	22,184,478

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業収益				
受取手数料		2,540,955		2,251,018
売買損益		1,616,431		722,104
その他の営業収益		350,041		387,370
営業収益合計		4,507,428		3,360,494
営業費用				
取引所関係費		304,467		325,955
人件費	※1	3,435,851	※1	2,768,578
調査費		172,102		149,428
通信費		130,950		122,903
広告宣伝費		267,512		204,331
車両費		44,912		31,148
地代家賃		260,134		226,751
電算機費		486,654		484,035
減価償却費		200,640		190,968
貸倒引当金繰入額		17,388		1,727
商品取引事故引当金繰入額		8,506		37,147
その他		908,385		812,606
営業費用合計		6,237,507		5,355,583
営業損失(△)		△1,730,078		△1,995,088
営業外収益				
受取利息		47,706		30,496
受取配当金		87,220		28,765
出資金運用益		121		—
貸貸料収入		18,552		26,211
その他		36,098		27,264
営業外収益合計		189,699		112,738
営業外費用				
支払利息		19		460
貸貸料原価		5,336		3,775
貸倒引当金繰入額		5,796		13
貸倒損失		8,423		1,664
匿名組合投資損失		—		11,268
為替差損		90		—
その他		1,733		354
営業外費用合計		21,400		17,536
経常損失(△)		△1,561,779		△1,899,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,483	16,370
商品取引責任準備金戻入額	—	104,751
投資有価証券売却益	197,200	1,565
役員退職慰労金戻入額	580,750	—
取引所会員権払戻益	—	20,322
その他	14,885	5,691
特別利益合計	798,319	148,701
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	13,306	—
金融商品取引責任準備金繰入額	237	408
固定資産除売却損	※2 44,172	※2 134,388
投資有価証券売却損	259,904	10,451
早期退職加算金	79,022	5,064
支店閉鎖損	6,986	7,704
減損損失	—	※3 19,355
その他	76,177	16,644
特別損失合計	479,807	194,016
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,243,266	△1,945,202
法人税、住民税及び事業税	60,379	66,667
法人税等調整額	53,283	△12,192
法人税等合計	113,662	54,475
少数株主損失 (△)	△234,822	△395,748
当期純損失 (△)	△1,122,106	△1,603,929

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,000,000		2,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,000,000		2,000,000
資本剰余金				
前期末残高		888,445		888,445
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		888,445		888,445
利益剰余金				
前期末残高		12,713,856		11,494,003
当期変動額				
剰余金の配当		△97,746		△94,445
当期純損失(△)		△1,122,106		△1,603,929
当期変動額合計		△1,219,852		△1,698,375
当期末残高		11,494,003		9,795,628
自己株式				
前期末残高		△359,861		△454,320
当期変動額				
自己株式の取得		△94,458		△12
当期変動額合計		△94,458		△12
当期末残高		△454,320		△454,332
株主資本合計				
前期末残高		15,242,440		13,928,129
当期変動額				
剰余金の配当		△97,746		△94,445
当期純損失(△)		△1,122,106		△1,603,929
自己株式の取得		△94,458		△12
当期変動額合計		△1,314,311		△1,698,387
当期末残高		13,928,129		12,229,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,397	201,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,433	56,095
当期変動額合計	△352,433	56,095
当期末残高	201,963	258,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554,397	201,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,433	56,095
当期変動額合計	△352,433	56,095
当期末残高	201,963	258,059
少数株主持分		
前期末残高	3,006,987	2,713,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293,143	△417,515
当期変動額合計	△293,143	△417,515
当期末残高	2,713,844	2,296,329
純資産合計		
前期末残高	18,803,826	16,843,938
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失（△）	△1,122,106	△1,603,929
自己株式の取得	△94,458	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△645,576	△361,419
当期変動額合計	△1,959,887	△2,059,806
当期末残高	16,843,938	14,784,131

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,243,266		△1,945,202
減価償却費		200,640		190,968
減損損失		—		19,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△70		△15,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△162,282		△18,866
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)		△329,569		△1,430
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		13,306		△104,751
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		21,428		408
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△20,947		—
金融先物取引責任準備金の増減額 (△は減少)		△243		—
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)		29,418		131,359
外国為替担保預金の増減額 (△は増加)		△35,631		△516,292
受取利息及び受取配当金		△134,926		△59,261
支払利息		19		460
投資有価証券売却損益 (△は益)		62,704		8,885
出資金運用損益 (△は益)		△121		—
固定資産除売却損益 (△は益)		44,172		134,388
委託者未収金の増減額 (△は増加)		20,084		6,124
差入保証金の増減額 (△は増加)		2,897,800		830,153
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)		△895,380		524,237
預託金の増減額 (△は増加)		401,000		102,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)		△100,016		320,016
預り証拠金の増減額 (△は減少)		△2,865,086		△964,559
受入保証金の増減額 (△は減少)		444,381		△663,115
長期未払金の増減額 (△は減少)		△559,700		3,713
取引所会員権払戻益		—		△20,322
取引所会員権払戻損		—		13,500
その他		△368,814		△441,931
小計		△2,581,101		△2,465,778
利息及び配当金の受取額		134,739		58,956
利息の支払額		△19		△460
法人税等の支払額		△113,759		△111,600
法人税等の還付額		17,883		27,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,542,258		△2,491,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,446
定期預金の払戻による収入	380,000	1,817,946
有価証券の取得による支出	△30,000	△50,000
有価証券の償還による収入	120,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△65,426	△39,260
有形固定資産の売却による収入	60,860	5,993
無形固定資産の取得による支出	△143,275	△149,166
投資有価証券の取得による支出	△393,272	—
投資有価証券の売却による収入	622,306	14,926
出資金の払込による支出	△4,200	—
出資金の回収による収入	36,464	—
貸付による支出	△29,686	△13,404
貸付の回収による収入	23,213	14,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△391,637
敷金及び保証金の回収による収入	—	872,251
その他	225,375	122,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,860	2,134,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,673
自己株式の取得による支出	△94,458	△12
少数株主からの払込みによる収入	18,000	—
配当金の支払額	△97,746	△94,445
少数株主への配当金の支払額	△33,068	△24,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,272	△96,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	638	601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,942,032	△452,896
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,163	3,121,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,121,130	※1 2,668,233

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション (株)エコ&エコ 上記のうち、(株)エコ&エコについては、 当連結会計年度において新たに設立した ため、連結の範囲に含めております。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <hr/> <p>トレーディング商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 商品取引事故引当金 同 左</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,436千円、4,691千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、89,103千円「敷金及び保証金の回収による収入」は、308,770千円あります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 連結子会社丸梅㈱は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(賃貸不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年8月1日)の施行に伴い、従来、連結貸借対照表上、現金及び預金(前連結会計年度801,000千円)及び金銭の信託(前連結会計年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当連結会計年度より、預託金(当連結会計年度1,245,000千円)として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,628,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">481,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,404</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,915,531</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として㈱日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">734,733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">549,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,284,071</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は10,031千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,628,000千円	建物及び構築物	309,223	土地	481,403	投資有価証券	484,404	預託金	12,500	合計	3,915,531	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	1,450,000	保管有価証券	734,733	投資有価証券	549,337	合計	1,284,071	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,025,500千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,312</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">680,599</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">210,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087,603</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として㈱日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">65,200</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,055</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">902,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,085,862</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は19,713千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,025,500千円	預託金	12,500	建物及び構築物	158,312	土地	680,599	投資その他の資産(投資不動産)	210,691	合計	3,087,603	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	50,000	商品	65,200	保管有価証券	118,055	投資有価証券	902,606	合計	1,085,862
現金及び預金	2,628,000千円																																																
建物及び構築物	309,223																																																
土地	481,403																																																
投資有価証券	484,404																																																
預託金	12,500																																																
合計	3,915,531																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000																																																
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																
合計	1,450,000																																																
保管有価証券	734,733																																																
投資有価証券	549,337																																																
合計	1,284,071																																																
現金及び預金	2,025,500千円																																																
預託金	12,500																																																
建物及び構築物	158,312																																																
土地	680,599																																																
投資その他の資産(投資不動産)	210,691																																																
合計	3,087,603																																																
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																
合計	50,000																																																
商品	65,200																																																
保管有価証券	118,055																																																
投資有価証券	902,606																																																
合計	1,085,862																																																
<p>※2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>同 左</p>																																																
<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</td> <td></td> </tr> </table>	商品取引責任準備金 商品取引所法第221条		金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5		<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> </tr> </table>	商品取引責任準備金		同 左		金融商品取引責任準備金		同 左																																					
商品取引責任準備金 商品取引所法第221条																																																	
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5																																																	
商品取引責任準備金																																																	
同 左																																																	
金融商品取引責任準備金																																																	
同 左																																																	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,520,000千円	当座貸越極度額 2,370,000千円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 2,520,000	差引額 2,370,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 177,200千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 1,851千円</p> <p>土地 21,446</p> <hr/> <p>小計 23,298</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 5,657千円</p> <p>器具及び備品 3,047</p> <p>ソフトウェア 12,168</p> <hr/> <p>小計 20,873</p> <hr/> <p>合計 44,172</p>	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 91,725千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 7,262千円</p> <p>土地 9,066</p> <hr/> <p>小計 16,329</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 34,788千円</p> <p>車両 26</p> <p>器具及び備品 16,057</p> <p>電話加入権 504</p> <p>ソフトウェア 66,683</p> <hr/> <p>小計 118,059</p> <hr/> <p>合計 134,388</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>商品先物取引ホームトレードシステムの一部について、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額（19,355千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は国債利回りを使用しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式(注)	320	330	—	650
合計	320	330	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、平成20年7月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加329,900株と、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,746	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,445	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,445	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 10,655,041千円	現金及び預金勘定 8,068,577千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △6,363,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △4,645,500
商品取引責任準備預金 △232,596	商品取引責任準備預金 △101,237
外国為替担保預金 △137,313	外国為替担保預金 △653,605
外国為替取引顧客分別金 信託 △801,000	現金及び現金同等物 2,668,233
現金及び現金同等物 3,121,130	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>166,068</td> <td>121,401</td> <td>44,666</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>11,082</td> <td>6,503</td> <td>4,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,150</td> <td>127,905</td> <td>49,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	166,068	121,401	44,666	(無形固定資産) その他	11,082	6,503	4,579	合計	177,150	127,905	49,245	1年内	30,479千円	1年超	18,766	合計	49,245	支払リース料	36,436千円	減価償却費相当額	36,436千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>164,071</td> <td>147,176</td> <td>16,895</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>11,082</td> <td>9,211</td> <td>1,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,154</td> <td>156,387</td> <td>18,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	164,071	147,176	16,895	(無形固定資産) その他	11,082	9,211	1,871	合計	175,154	156,387	18,766	1年内	17,337千円	1年超	1,428	合計	18,766	支払リース料	30,479千円	減価償却費相当額	30,479千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	166,068	121,401	44,666																																																		
(無形固定資産) その他	11,082	6,503	4,579																																																		
合計	177,150	127,905	49,245																																																		
1年内	30,479千円																																																				
1年超	18,766																																																				
合計	49,245																																																				
支払リース料	36,436千円																																																				
減価償却費相当額	36,436千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	164,071	147,176	16,895																																																		
(無形固定資産) その他	11,082	9,211	1,871																																																		
合計	175,154	156,387	18,766																																																		
1年内	17,337千円																																																				
1年超	1,428																																																				
合計	18,766																																																				
支払リース料	30,479千円																																																				
減価償却費相当額	30,479千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービスの受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、店頭デリバティブ取引の現金証拠金及び商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金、預り委託証拠金代用有価証券及び受入保証金は外国為替証拠金取引、商品先物取引及び店頭デリバティブ取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金は、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引、為替自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の自己売買取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。なお、オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場での売買の総約定代金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,577	8,068,577	—
(2) 売掛金	48,102	48,102	—
(3) 有価証券	149,661	150,312	650
(4) 保管有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 差入保証金	4,360,611	4,360,611	—
(6) 委託者先物取引差金	574,332	574,332	—
(7) 預託金	1,509,500	1,509,500	—
(8) 金銭の信託	180,000	180,000	—
(9) 投資有価証券	1,401,153	1,401,183	29
資産計	16,416,829	16,476,820	59,990
(1) 買掛金	31,091	31,091	—
(2) 未払法人税等	59,811	59,811	—
(3) 預り証拠金	5,679,565	5,679,565	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 受入保証金	172,400	172,400	—
(6) 長期借入金	22,327	22,220	△106
(7) 長期未払金	167,904	167,688	△215
負債計	6,257,989	6,316,978	58,989
デリバティブ取引	(契約額 売建) 11,344,952 (契約額 買建) 9,608,943	10,256,635 9,807,181	1,088,316 198,238

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

- (5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 預り証拠金、(5) 受入保証金

取引に基づく預託金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券その他 ※1	50,000
非上場株式 ※1	195,859
長期未払金 ※2	87,682

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券」及び「(9)投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「負債(7)長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,577	—	—	—
売掛金	48,102	—	—	—
差入保証金	4,360,611	—	—	—
委託者先物取引差金	574,332	—	—	—
預託金	1,509,500	—	—	—
金銭の信託	180,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	100,289	—	—	—
(2) 社債	—	98,510	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	49,372	—	—	—
合計	14,890,785	98,510	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	4,507

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,579	101,360	780
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,579	101,360	780
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	97,951	87,020	△10,931
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,951	87,020	△10,931
合計		198,530	188,380	△10,150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	495,920	954,173	458,252
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	495,920	954,173	458,252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	338,995	275,854	△63,140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	338,995	275,854	△63,140
合計		834,916	1,230,027	395,111

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,985千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
622,306	197,200	259,904

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
その他	30,000
その他有価証券	
非上場株式	188,978
投資信託	49,336

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	100,579	—	—
社債	—	97,951	—	—
その他	30,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	30,000	198,530	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,289	100,940	650
	(2) 社債	98,510	98,540	29
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,799	199,480	680
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		198,799	199,480	680

(注) 満期保有目的債券その他（連結貸借対照表計上額50,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,207,515	675,036	532,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,207,515	675,036	532,478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,128	115,325	△20,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	49,372	49,372	—
	小計	144,500	164,697	△20,197
合計		1,352,015	839,734	512,281

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額195,859千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	14,926	1,565	10,451
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,926	1,565	10,451

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容</p> <p>当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引及び商品オプション取引)についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。</p> <p>また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。</p> <p>また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「金融商品取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	495,541	—	496,820	△1,279
	買 建	214,548	—	216,066	1,518
	貴金属市場				
	売 建	516,229	—	516,568	△339
	買 建	510,282	—	506,352	△3,930
	ゴム市場				
	売 建	63,118	—	62,779	339
	買 建	59,666	—	59,771	105
	石油市場				
	売 建	856,187	—	869,472	△13,285
	買 建	775,157	—	794,805	19,648
	現金決済取引				
石油市場					
売 建	—	—	—	—	
買 建	34,266	—	34,034	△232	
合計		—	—	—	2,545

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	4,473,812	—	3,804,834	668,978
	ユーロ	694,344	—	649,012	45,332
	ポンド	1,211,182	—	938,278	272,904
	豪ドル	391,362	—	331,006	60,356
	カナダドル	31,838	—	25,115	6,723
	NZドル	575,469	—	411,639	163,829
	スイスフラン	17,546	—	18,241	△695
	ス・クローナ	1,164	—	1,200	△35
	ノ・クローネ	146	—	146	0
	南アフリカランド	155,992	—	124,689	31,302
	SGドル	4,019	—	3,899	119
	香港ドル	47,646	—	39,091	8,555
	買 建				
	米ドル	3,725,201	—	3,800,876	75,675
	ユーロ	605,923	—	639,832	33,908
	ポンド	757,708	—	797,940	40,231
	豪ドル	307,645	—	318,013	10,367
	カナダドル	23,753	—	24,328	574
	NZドル	315,485	—	326,892	11,407
	スイスフラン	19,460	—	19,979	518
	ス・クローナ	1,161	—	1,200	39
	ノ・クローネ	145	—	146	0
	南アフリカランド	115,238	—	112,007	△3,230
	SGドル	3,882	—	3,899	16
	香港ドル	34,789	—	34,747	△42
合計		—	—	—	1,426,838

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	259,869	—	258,676	1,193
	買 建	405,681	—	406,026	345
	貴金属市場				
	売 建	915,870	—	930,657	△14,786
	買 建	854,395	—	863,799	9,404
	ゴム市場				
	売 建	10,703	—	10,947	△244
	買 建	10,866	—	10,790	△76
	石油市場				
	売 建	841,120	—	861,988	△20,867
	買 建	826,379	—	849,491	23,112
	現金決済取引				
石油市場					
売 建	—	—	—	—	
買 建	11,767	—	11,862	95	
	合計	—	—	—	△1,824

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	5,165,087	—	4,488,093	676,993
	ユーロ	1,650,352	—	1,567,648	82,704
	ポンド	1,465,530	—	1,198,310	267,219
	豪ドル	227,515	—	221,196	6,319
	カナダドル	39,139	—	35,977	3,161
	NZドル	450,650	—	365,143	85,507
	スイスフラン	47,236	—	46,990	245
	ス・クローナ	514	—	516	△1
	ノ・クローネ	624	—	628	△3
	南アフリカランド	187,716	—	195,001	△7,285
	SGドル	47,479	—	47,399	80
	香港ドル	35,541	—	27,462	8,078
	買 建				
	米ドル	4,383,319	—	4,408,176	24,856
	ユーロ	1,441,320	—	1,471,040	29,720
	ポンド	951,089	—	1,002,468	51,378
	豪ドル	178,688	—	197,200	18,511
	カナダドル	33,204	—	35,977	2,772
	NZドル	259,856	—	270,508	10,652
	スイスフラン	19,828	—	20,387	559
	ス・クローナ	516	—	516	0
	ノ・クローネ	628	—	628	0
	南アフリカランド	159,188	—	187,300	28,111
	SGドル	47,273	—	47,399	125
	香港ドル	24,939	—	23,607	△1,331
合計	—	—	—	1,288,378	

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している</p> <p>複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,783百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 4.94%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△2,982</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△403,666千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">291,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引</td> <td style="text-align: right;">△112,207</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">176,110</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△288,317</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,200千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,200</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）64,790千円があります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において79,022千円、特別損失に計上しております。</p>	イ. 年金資産の額	77,783百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	75,028	<hr/>		ハ. 差引額	2,754	イ. 剰余金	4,408百万円	ロ. 資産評価調整控除額	1,328	ハ. 未償却過去勤務債務残高	△2,982	<hr/>		ニ. 合計	2,754	イ. 退職給付債務	△403,666千円	ロ. 年金資産	291,459	<hr/>		ハ. 差引	△112,207	ニ. 前払年金費用	176,110	ホ. 退職給付引当金	△288,317	イ. 勤務費用	177,200千円	ロ. 退職給付費用	177,200	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している</p> <p>複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,295</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,902</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 6.46%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">△13,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">△592</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ. 合計</td> <td style="text-align: right;">△12,902</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△344,290千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,668</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 差引</td> <td style="text-align: right;">△208,621</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60,829</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△269,450</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,725千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,725</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）48,913千円があります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において5,064千円、特別損失に計上しております。</p>	イ. 年金資産の額	49,392百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295	<hr/>		ハ. 差引額	△12,902	イ. 剰余金	△13,227百万円	ロ. 資産評価調整控除額	△592	ハ. 未償却過去勤務債務残高	917	<hr/>		ニ. 合計	△12,902	イ. 退職給付債務	△344,290千円	ロ. 年金資産	135,668	<hr/>		ハ. 差引	△208,621	ニ. 前払年金費用	60,829	ホ. 退職給付引当金	△269,450	イ. 勤務費用	91,725千円	ロ. 退職給付費用	91,725
イ. 年金資産の額	77,783百万円																																																																				
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	75,028																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ. 差引額	2,754																																																																				
イ. 剰余金	4,408百万円																																																																				
ロ. 資産評価調整控除額	1,328																																																																				
ハ. 未償却過去勤務債務残高	△2,982																																																																				
<hr/>																																																																					
ニ. 合計	2,754																																																																				
イ. 退職給付債務	△403,666千円																																																																				
ロ. 年金資産	291,459																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ. 差引	△112,207																																																																				
ニ. 前払年金費用	176,110																																																																				
ホ. 退職給付引当金	△288,317																																																																				
イ. 勤務費用	177,200千円																																																																				
ロ. 退職給付費用	177,200																																																																				
イ. 年金資産の額	49,392百万円																																																																				
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ. 差引額	△12,902																																																																				
イ. 剰余金	△13,227百万円																																																																				
ロ. 資産評価調整控除額	△592																																																																				
ハ. 未償却過去勤務債務残高	917																																																																				
<hr/>																																																																					
ニ. 合計	△12,902																																																																				
イ. 退職給付債務	△344,290千円																																																																				
ロ. 年金資産	135,668																																																																				
<hr/>																																																																					
ハ. 差引	△208,621																																																																				
ニ. 前払年金費用	60,829																																																																				
ホ. 退職給付引当金	△269,450																																																																				
イ. 勤務費用	91,725千円																																																																				
ロ. 退職給付費用	91,725																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 45,344	退職給付引当金 84,693
貸倒引当金 96,580	貸倒引当金 91,279
長期未払金 102,512	長期未払金 102,512
商品取引事故引当金 20,992	商品取引事故引当金 20,409
商品取引責任準備金 75,754	商品取引責任準備金 33,121
金融商品取引責任準備金 8,721	金融商品取引責任準備金 8,887
投資有価証券 9,161	投資有価証券 9,161
会員権 7,276	会員権 7,377
未払事業税・未払事業所税 4,750	未払事業税・未払事業所税 6,292
未払費用 50,228	未払費用 26,270
税務上の繰越欠損金 2,887,239	税務上の繰越欠損金 3,735,419
その他 37,713	その他 33,469
繰延税金資産小計 3,346,275	繰延税金資産小計 4,158,895
評価性引当額 <u>△3,228,277</u>	評価性引当額 <u>△4,028,712</u>
繰延税金資産合計 117,998	繰延税金資産合計 130,182
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△160,829</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△200,066</u>
繰延税金負債合計 <u>△160,829</u>	繰延税金負債合計 <u>△200,066</u>
繰延税金負債の純額 <u>△42,830</u>	繰延税金負債の純額 <u>△69,884</u>
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 15,436 千円	流動資産－繰延税金資産 20,207 千円
固定資産－繰延税金資産 102,562	固定資産－繰延税金資産 109,974
固定負債－繰延税金負債 160,829	固定負債－繰延税金負債 200,066
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同 左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年3月31日）

	投資・金融サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,004,220	356,273	3,360,494	—	3,360,494
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	219	219	(219)	—
計	3,004,220	356,493	3,360,713	(219)	3,360,494
営業費用	5,043,684	364,188	5,407,653	(52,289)	5,355,583
営業損失(△)	△2,039,463	△7,695	△2,047,159	(52,070)	△1,995,088
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,921,738	448,173	23,369,911	(185,433)	22,184,478
減価償却費	186,982	3,985	190,968	—	190,968
減損損失	19,355	—	19,355	—	19,355
資本的支出	181,521	16,100	197,621	—	197,621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
投資・金融サービス業	商品先物取引、金融商品取引（外国為替証拠金取引・証券取引）
その他の事業	ゴルフ場施設の運営、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,496円10銭	1株当たり純資産額	1,322円22銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△116円04銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△169円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△1,122,106	△1,603,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△1,122,106	△1,603,929
期中平均株式数（千株）	9,670	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,564	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	18,763	2.3	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	22,327	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	877	845	937	701
税金等調整前四半期純 損失金額(百万円)	△479	△493	△374	△599
四半期純損失金額 (百万円)	△397	△410	△341	△455
1株当たり四半期純 損失金額(円)	△42.10	△43.51	△36.17	△48.05

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)が受託した商品先物取引に関して8件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は2億3,444万円であります。

これらに対して当社及び連結子会社3社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3 4,543,229	※1 2,785,756
委託者未収金	※2 33,162	—
前渡金	108	—
前払費用	208,327	75,378
保管有価証券	※1 703,085	—
差入保証金	1,202,552	1,430,609
委託者先物取引差金	※4 194,984	—
預託金	—	100,000
金銭の信託	300,016	80,000
関係会社短期貸付金	—	120,000
未収入金	80,649	45,494
その他	20,511	2,099
貸倒引当金	※2 △10,861	△1,907
流動資産合計	7,275,767	4,637,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 708,146	830,417
減価償却累計額	△211,182	△146,347
建物（純額）	496,964	684,070
構築物	10,786	6,958
減価償却累計額	△7,336	△3,650
構築物（純額）	3,449	3,308
車両	10,499	10,499
減価償却累計額	△6,718	△8,294
車両（純額）	3,781	2,204
器具及び備品	210,496	145,273
減価償却累計額	△126,842	△85,695
器具及び備品（純額）	83,654	59,577
土地	※1 481,783	631,206
有形固定資産合計	1,069,633	1,380,366
無形固定資産		
電話加入権	3,243	3,243
ソフトウェア	145,568	67,308
無形固定資産合計	148,811	70,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 932,158	※1 1,017,433
関係会社株式	3,229,624	2,930,633
出資金	35,600	17,500
破産更生債権等	3,786	2,532
長期差入保証金	531,739	191,186
関係会社長期貸付金	150,000	—
長期前払費用	13,517	12,045
役員保険料積立金	75,341	75,341
投資不動産	759,025	※1 1,166,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
減価償却累計額	△58,672	△114,203
投資不動産(純額)	700,352	1,052,761
貸倒引当金	△3,861	△2,532
投資その他の資産合計	5,668,259	5,296,901
固定資産合計	6,886,704	6,747,819
資産合計	14,162,471	11,385,251
負債の部		
流動負債		
未払金	48,714	86,449
未払費用	61,031	23,799
未払法人税等	8,457	8,720
前受収益	605	1,076
預り証拠金	2,103,318	1,392,553
預り証拠金代用有価証券	703,085	—
預り金	10,707	9,502
流動負債合計	2,935,919	1,522,101
固定負債		
繰延税金負債	114,786	152,479
退職給付引当金	86,655	56,532
商品取引事故引当金	38,577	—
その他	4,452	2,772
固定負債合計	244,472	211,783
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 91,298	—
金融商品取引責任準備金	※5 480	※2 889
特別法上の準備金合計	91,779	889
負債合計	3,272,171	1,734,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	887,445	887,445
資本剰余金合計	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	7,800,000
繰越利益剰余金	△70,069	△1,164,798
利益剰余金合計	8,289,930	6,995,201
自己株式	△454,320	△454,332
株主資本合計	10,723,055	9,428,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,244	222,162
評価・換算差額等合計	167,244	222,162
純資産合計	10,890,300	9,650,476
負債純資産合計	14,162,471	11,385,251

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
受取手数料	※1	448,487	※1	426,091
売買損益	※2	353,863	※2	137,048
営業収益合計		802,351		563,139
営業費用				
取引所関係費	※3	95,939	※3	115,845
人件費	※4	1,096,452	※4	677,212
調査費		79,707		63,733
通信費		26,813		23,195
広告宣伝費		134,725		156,134
車両費		23,814		7,331
地代家賃		130,487		106,785
電算機費		310,868		282,832
減価償却費		92,009		73,035
貸倒引当金繰入額		12,210		632
商品取引事故損失		70,251		51,622
商品取引事故引当金繰入額		8,506		—
その他		215,165		217,862
営業費用合計		2,296,952		1,776,224
営業損失(△)		△1,494,601		△1,213,085
営業外収益				
受取利息		21,881		12,733
受取配当金	※5	125,955	※5	44,869
出資金運用益		121		—
貸貸料収入		38,981		44,277
電算機利用料	※6	1,634	※6	5,858
その他		11,168		10,155
営業外収益合計		199,742		117,893
営業外費用				
支払利息		19		—
貸倒引当金繰入額		—		1,689
貸貸料原価		25,780		23,392
その他		777		60
営業外費用合計		26,578		25,141
経常損失(△)		△1,321,437		△1,120,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,950	12,604
商品取引責任準備金戻入額	—	91,298
役員退職慰労金戻入額	580,750	—
投資有価証券売却益	157,067	—
その他	9,418	5,493
特別利益合計	749,185	109,396
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	39,577	—
金融商品取引責任準備金繰入額	237	408
固定資産売却損	※8 23,298	※8 16,329
固定資産除却損	※9 7,254	※9 111,518
投資有価証券売却損	238,905	10,451
早期退職加算金	17,442	5,064
支店閉鎖損	6,986	7,704
減損損失	—	※10 19,355
その他	14,860	13,500
特別損失合計	348,562	184,330
税引前当期純損失(△)	△920,813	△1,195,267
法人税、住民税及び事業税	5,140	5,015
法人税等合計	5,140	5,015
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	△200,000
当期変動額合計	△2,000,000	△200,000
当期末残高	8,000,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,046,370	△70,069
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	200,000
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
当期変動額合計	976,300	△1,094,729
当期末残高	△70,069	△1,164,798
利益剰余金合計		
前期末残高	9,313,629	8,289,930
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
当期変動額合計	△1,023,699	△1,294,729
当期末残高	8,289,930	6,995,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△359,861	△454,320
当期変動額		
自己株式の取得	△94,458	△12
当期変動額合計	△94,458	△12
当期末残高	△454,320	△454,332
株主資本合計		
前期末残高	11,841,213	10,723,055
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
自己株式の取得	△94,458	△12
当期変動額合計	△1,118,158	△1,294,741
当期末残高	10,723,055	9,428,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468,311	167,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,067	54,918
当期変動額合計	△301,067	54,918
当期末残高	167,244	222,162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,311	167,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,067	54,918
当期変動額合計	△301,067	54,918
当期末残高	167,244	222,162
純資産合計		
前期末残高	12,309,525	10,890,300
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
自己株式の取得	△94,458	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,067	54,918
当期変動額合計	△1,419,225	△1,239,823
当期末残高	10,890,300	9,650,476

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響ありません。</p>	<p>商品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>

項目	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	⑤ 金融商品取引責任準備金 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【追加情報】

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「金融先物取引責任準備金」は、当事業年度より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。	
	(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年8月1日)の施行に伴い、従来、貸借対照表上、金銭の信託(前事業年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当事業年度より、預託金(当事業年度100,000千円)として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成21年3月31日)	第63期 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">174,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,033</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">702,485千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,594</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は、2,783千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,786千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品先物取引事故に備えるため日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>※5 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第221条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引法第46条の5</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	174,133	土地	43,496	投資有価証券	484,404	合計	3,100,033	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000	合計	1,400,000	保管有価証券	702,485千円	投資有価証券	261,108	合計	963,594	商品取引責任準備金		商品取引所法第221条		金融商品取引責任準備金		金融商品取引法第46条の5		<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,895,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">210,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,191</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">603,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,776</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">金融商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品取引法第46条の5</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,895,500千円	投資不動産	210,691	合計	2,106,191	投資有価証券	603,776千円	合計	603,776	金融商品取引責任準備金		金融商品取引法第46条の5	
現金及び預金	2,398,000千円																																										
建物	174,133																																										
土地	43,496																																										
投資有価証券	484,404																																										
合計	3,100,033																																										
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000																																										
合計	1,400,000																																										
保管有価証券	702,485千円																																										
投資有価証券	261,108																																										
合計	963,594																																										
商品取引責任準備金																																											
商品取引所法第221条																																											
金融商品取引責任準備金																																											
金融商品取引法第46条の5																																											
現金及び預金	1,895,500千円																																										
投資不動産	210,691																																										
合計	2,106,191																																										
投資有価証券	603,776千円																																										
合計	603,776																																										
金融商品取引責任準備金																																											
金融商品取引法第46条の5																																											

第62期 (平成21年3月31日)	第63期 (平成22年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000
当座貸越極度額	770,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	770,000												
当座貸越極度額	770,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	770,000												

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">373,791千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">74,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,487</td> </tr> </table> <p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">324,694千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引損益</td> <td style="text-align: right;">29,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,863</td> </tr> </table> <p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所関係費</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,939</td> </tr> </table> <p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,252千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">749,456</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">25,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,899</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">102,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,452</td> </tr> </table> <p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが47,532千円含まれております。</p> <p>※6 関係会社からのものであります。</p> <p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は28,010千円であります。</p> <p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,298</td> </tr> </table>	商品先物取引	373,791千円	外国為替証拠金取引	74,696	合計	448,487	商品先物取引損益	324,694千円	商品売買損益	140	外国為替取引損益	29,028	合計	353,863	取引所会費	79,957千円	その他取引所関係費	15,981	合計	95,939	役員報酬	123,252千円	従業員給与	749,456	従業員賞与	25,310	退職給付費用	95,899	福利厚生費	102,534	合計	1,096,452	建物	1,851千円	土地	21,446	合計	23,298	<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">327,657千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">97,923</td> </tr> <tr> <td>店頭商品デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,091</td> </tr> </table> <p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">71,654千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引損益</td> <td style="text-align: right;">61,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,048</td> </tr> </table> <p>※3 取引所関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">96,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所関係費</td> <td style="text-align: right;">19,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,845</td> </tr> </table> <p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">486,631</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,332</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">76,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,212</td> </tr> </table> <p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが26,649千円含まれております。</p> <p>※6 同 左</p> <p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は27,381千円であります。</p> <p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,329</td> </tr> </table>	商品先物取引	327,657千円	外国為替証拠金取引	97,923	店頭商品デリバティブ取引	510	合計	426,091	商品先物取引損益	71,654千円	商品売買損益	4,275	外国為替取引損益	61,119	合計	137,048	取引所会費	96,227千円	その他取引所関係費	19,618	合計	115,845	役員報酬	92,100千円	従業員給与	486,631	従業員賞与	6,250	退職給付費用	15,332	福利厚生費	76,898	合計	677,212	建物	7,262千円	土地	9,066	合計	16,329
商品先物取引	373,791千円																																																																														
外国為替証拠金取引	74,696																																																																														
合計	448,487																																																																														
商品先物取引損益	324,694千円																																																																														
商品売買損益	140																																																																														
外国為替取引損益	29,028																																																																														
合計	353,863																																																																														
取引所会費	79,957千円																																																																														
その他取引所関係費	15,981																																																																														
合計	95,939																																																																														
役員報酬	123,252千円																																																																														
従業員給与	749,456																																																																														
従業員賞与	25,310																																																																														
退職給付費用	95,899																																																																														
福利厚生費	102,534																																																																														
合計	1,096,452																																																																														
建物	1,851千円																																																																														
土地	21,446																																																																														
合計	23,298																																																																														
商品先物取引	327,657千円																																																																														
外国為替証拠金取引	97,923																																																																														
店頭商品デリバティブ取引	510																																																																														
合計	426,091																																																																														
商品先物取引損益	71,654千円																																																																														
商品売買損益	4,275																																																																														
外国為替取引損益	61,119																																																																														
合計	137,048																																																																														
取引所会費	96,227千円																																																																														
その他取引所関係費	19,618																																																																														
合計	115,845																																																																														
役員報酬	92,100千円																																																																														
従業員給与	486,631																																																																														
従業員賞与	6,250																																																																														
退職給付費用	15,332																																																																														
福利厚生費	76,898																																																																														
合計	677,212																																																																														
建物	7,262千円																																																																														
土地	9,066																																																																														
合計	16,329																																																																														

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,254</td> </tr> </table>	建物	5,657千円	器具及び備品	576	ソフトウェア	1,020	合計	7,254	※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,596千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,518</td> </tr> </table> ※10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。 商品先物取引ホームトレードシステムについては、この事業を廃止したことにより将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。 当事業年度に計上したソフトウェアの減損損失は19,355千円であります。 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	建物	34,596千円	器具及び備品	10,238	ソフトウェア	66,683	合計	111,518	場所	用途	種類	東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア
建物	5,657千円																						
器具及び備品	576																						
ソフトウェア	1,020																						
合計	7,254																						
建物	34,596千円																						
器具及び備品	10,238																						
ソフトウェア	66,683																						
合計	111,518																						
場所	用途	種類																					
東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア																					

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	320	330	-	650
合計	320	330	-	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、平成20年7月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加329,900株と、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	650	0	-	650
合計	650	0	-	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

(リース取引関係)

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,321</td> <td>63,287</td> <td>28,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,998</td> <td>2,081</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,320</td> <td>65,369</td> <td>28,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	63,287	28,034	ソフトウェア	2,998	2,081	916	合計	94,320	65,369	28,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,321</td> <td>78,508</td> <td>12,813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,998</td> <td>2,580</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,320</td> <td>81,089</td> <td>13,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	78,508	12,813	ソフトウェア	2,998	2,580	417	合計	94,320	81,089	13,231
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	91,321	63,287	28,034																														
ソフトウェア	2,998	2,081	916																														
合計	94,320	65,369	28,951																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	91,321	78,508	12,813																														
ソフトウェア	2,998	2,580	417																														
合計	94,320	81,089	13,231																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,720千円 1年超 13,231 合計 28,951 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,004千円 減価償却費相当額 19,004千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同 左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,231千円 1年超 — 合計 13,231 (注) 同 左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 15,720千円 減価償却費相当額 15,720千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	461,916	△347,708

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	564,958	△244,665

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,121,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成21年3月31日)	第63期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
商品取引責任準備金 37,158	金融商品取引責任準備金 361
金融商品取引責任準備金 195	電話加入権 9,828
電話加入権 9,828	投資有価証券 9,161
投資有価証券 9,161	未払費用 2,883
未払費用 11,611	税務上の繰越欠損金 2,601,882
未払事業税 1,350	差入保証金 7,977
商品取引事故引当金 15,701	ソフトウェア 7,877
税務上の繰越欠損金 2,091,805	その他 2,454
その他 11,585	繰延税金資産小計 2,642,428
繰延税金資産小計 2,188,398	評価性引当額 △2,640,679
評価性引当額 △2,151,990	繰延税金資産合計 1,748
繰延税金資産合計 36,408	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △152,479
その他有価証券評価差額金 △114,786	前払費用 △1,748
前払費用 △36,408	繰延税金負債合計 △154,228
繰延税金負債合計 △151,194	繰延税金負債の純額 △152,479
繰延税金負債の純額 △114,786	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同 左

(1株当たり情報)

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,153円07銭 1株当たり当期純損失金額(△) △95円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,021円80銭 1株当たり当期純損失金額(△) △127円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△925,953	△1,200,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△925,953	△1,200,283
期中平均株式数(千株)	9,670	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	815,000	286,065
		(株)横河ブリッジホールディングス	192,000	133,824
		(株)高松コンストラクショングループ	90,400	103,688
		豊田通商(株)	68,000	99,688
		リポートトラスト(株)	69,400	95,147
		水戸証券(株)	294,000	69,384
		大和ハウス工業(株)	62,000	65,410
		(株)りそなホールディングス	45,500	53,781
		東洋証券(株)	115,000	22,310
		(株)T&Dホールディングス	10,000	22,130
		その他9銘柄	396,696	66,005
		計	2,157,996	1,017,433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	708,146	412,471	290,201	830,417	146,347	19,753	684,070
構築物	10,786	2,474	6,301	6,958	3,650	131	3,308
車両	10,499	—	—	10,499	8,294	1,576	2,204
器具及び備品	210,496	3,706	68,930	145,273	85,695	8,153	59,577
土地	481,783	202,919	53,496	631,206	—	—	631,206
有形固定資産計	1,421,712	621,571	418,929	1,624,355	243,988	29,615	1,380,366
無形固定資産							
電話加入権	3,243	—	—	3,243	—	—	3,243
ソフトウェア	263,224	45,166	114,723 (19,355)	193,666	126,358	37,387	67,308
無形固定資産計	266,467	45,166	114,723 (19,355)	196,909	126,358	37,387	70,551
長期前払費用	50,283	4,560	2,500	52,343	40,297	6,032	12,045
投資不動産(建物)	236,393	239,813	78,220	397,987	104,813	6,668	293,173
投資不動産(器具及び備品)	13,343	8,967	325	21,985	9,389	701	12,595
投資不動産(土地)	509,287	301,173	63,469	746,991	—	—	746,991
投資不動産計	759,025	549,953	142,014	1,166,964	114,203	7,369	1,052,761
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	本社ビル	412,471
	減少額 (千円)	大阪単身寮 (投資不動産へ振替)	233,512
土地	増加額 (千円)	本社ビル	202,919
ソフトウェア	減少額 (千円)	ホームトレードシステム	80,089
投資不動産 (建物)	増加額 (千円)	賃貸用マンション (建物から振替)	233,512
投資不動産 (土地)	増加額 (千円)	駐車場	257,677

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1.	14,723	2,347	—	12,630	4,440
商品取引事故引当金	38,577	—	38,577	—	—
商品取引責任準備金 (注) 2.	91,298	—	—	91,298	—
金融商品取引責任準備金	480	408	—	—	889

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの12,604千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるもの26千円であります。

2. 商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、平成22年3月30日付で商品取引受託業務を廃止したため同準備金を取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	621
銀行預金	
当座預金	139,810
普通預金	429,343
定期預金	2,215,500
金融商品取引責任準備預金	480
小計	2,785,134
合計	2,785,756

2) 差入保証金

区分	金額 (千円)
(株)東京金融取引所	1,268,813
OCBC Securities Private Limited	73,106
Global Futures & Forex Limited	45,223
ODL JAPAN(株)	43,465
合計	1,430,609

3) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)フジトミ	809,624
(株)共和トラスト	1,000,000
フェニックス証券(株)	971,009
(株)日本ゴルフ倶楽部	140,000
(株)コバヤシコーポレーション	10,000
合計	2,930,633

② 負債の部

1) 預り証拠金

区分	金額 (千円)
外国為替証拠金取引	1,347,765
店頭商品デリバティブ取引	44,788
合計	1,392,553

(3) 【その他】

① 決算期後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社が受託した商品先物取引に関して1件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは当社の不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は1,599万円であります。これに対して当社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kobayashiyoko.com/ir/
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載されている100株以上1,000株未満の保有株主に対しおこめ券2枚を、1,000株以上の保有株主に対しておこめ券5枚を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月15日関東財務局長に提出
事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年6月15日関東財務局長に提出
事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年6月15日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年6月15日関東財務局長に提出
事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年6月25日関東財務局長に提出
事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年8月14日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年11月11日関東財務局長に提出
（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年6月18日関東財務局長に提出
（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年6月18日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成22年6月18日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小林洋行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社小林洋行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員

業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員

業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小林洋行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小林洋行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

寺山公認会計士事務所

公認会計士 寺山 正義 印

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長細金成光は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として受取手数料及び売買損益に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測に伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。